

第1回徳島県景気動向協議会 概要

- 1 日 時 平成24年11月21日(水) 午前10時30分から午前11時40分まで
- 2 場 所 県庁10階大会議室
- 3 出席者 財務省四国財務局徳島財務事務所 所長 今川秀敏
厚生労働省徳島労働局 局長 西井裕樹
日本銀行徳島事務所 所長 佐々木雅浩
公益財団法人徳島経済研究所 理事 新井義典
株式会社日本政策金融公庫徳島支店 支店長 土岐則昭
徳島県信用保証協会 常勤理事兼総務部長 山内茂昭
徳島文理大学総合政策学部 学部長 中村昌宏
徳島県政策創造部 部長 八幡道典
(株式会社商工組合中央金庫徳島支店 支店長 岡本泰一郎氏は欠席)
- 4 議 事
 - (1) 徳島県景気動向協議会設置要綱について
 - (2) 徳島県景気動向協議会会長選出
 - (3) 徳島県景気動向指数について
 - (4) 県内の景気について
 - (5) 意見交換

議事概要(発言要旨)

- (1) 徳島県景気動向協議会設置要綱について
事務局より、資料1(「徳島県景気動向協議会設置要綱」)について説明。
- (2) 徳島県景気動向協議会会長選出
互選により、徳島文理大学総合政策学部長中村昌宏氏を徳島県景気動向協議会会長として選出。会長の指名により、徳島県政策創造部長八幡道典氏が職務代理人となった。
- (3) 徳島県景気動向指数について
資料2(「徳島県景気動向指数について」)に基づき事務局より説明。

(4) 県内の景気について

(徳島財務事務所 今川所長)

※資料3 「徳島県内経済概況(平成24年10月)」

- 総括判断として、「県内経済は、緩やかな持ち直しに一服感がみられる」と3四半期ぶりに下方修正をした。下方修正した主要因は、生産活動と雇用情勢に少し前回よりも弱い動きがみられるところである。
- 生産に関しては、「持ち直しが緩やかになっている」と一段階下げたが、持ち直し基調は継続していると判断している。
- 雇用情勢は、主として有効求人倍率が他地域に比べ少し弱い動きが広がっているとの判断で、「やや弱含んでいる」と下方修正した。

(徳島労働局 西井局長)

※資料4 「職業安定業務統計速報(平成24年9月分)について」

- 9月の有効求人倍率は季節調整値で0.85倍、前月に比べて0.01ポイント低下、前年同月比0.07ポイントの低下という状況である。有効求人倍率は、昨年7月以降本年5月まで11ヶ月間連続して0.9倍台前半であったが、今年6月に0.9倍を割り、その後0.8倍台半ばでの推移している。
- 求人求職の状況は、新規求人数は5075人と前月比7.2%増加、前年同月比では12.7%の減少。新規求職者の状況は、3500人で前月比、1.1%の増加、前年同月比では3.5%の減少。
- 雇用保険の受給資格決定件数は838件、前年同月比15.8%減少。受給者実人員は4069人、前年同月比0.9%の減少。
- 先行の景気感を表すといわれる新規求人倍率は、1.27倍で、前月比0.01ポイントの低下、前年同月比0.2ポイントの低下。この一年間としては一番低い数値になっている。
- これらを踏まえ「弱含み」という表現で、少し動きが弱まっていると判断した。

(日本銀行徳島事務所 佐々木所長)

※資料5 「徳島県金融経済概況(2012年11月1日)及び第154回全国企業短期経済観測調査結果ー徳島県ー(2012年10月1日)」

- 日本銀行徳島事務所では、毎月初に「徳島金融経済概況」を公表している。現時点(11

月 21 日) で、県内景気は「持ち直し基調にある」と判断している。これは、前月に比べて、県内景気に対する見方をやや慎重化させた。

- 県内景気に対する見方をやや慎重にしたのは、エコカー補助金の終了で乗用車販売が減少したことや、生産や雇用・所得の一部で幾分弱めの動きがみられていることによるもの。
- 先行きについては、企業部門では、今後の鉱工業生産の動向や企業マインドや収益・設備投資計画などがどうなるか、家計部門では、雇用・所得環境やそれを受けた消費動向の推移がポイントになるとみている。

(徳島経済研究所 新井理事)

※資料 6 「徳島経済レポート No.340 (2012.10.31)」

資料 7 「第 111 回企業経営動向調査 (2012.11.8)」

- 第 111 回企業経営動向調査について、全産業での結果は、2012 年 7-9 月期の実績は、「全体の業況判断は前期と比べ横ばいで推移」という判断である。業況判断 B S I は、実績が前回調査時の予想を大きく下回った。また前年同期よりも悪化している。
- 10-12 月期の予想では「業況判断は改善する見通し」となっている。業況判断 B S I は改善する見通しとなっているが、前年同期の実績を下回っている。1-3 月の予想は、「業況判断は再び悪化する見通し」となっている、業況判断 B S I は悪化の見通し。ただし、前年同期実績を若干上回る見通しとなっている。
- 製造業、非製造業別では、製造業の方が業況判断 B S I の悪化が大きく、非製造業の方は比較的安定的に推移している。また来期もそのように推移する見通しという結果となっている。
- 設備投資の動向は、実施企業の割合は上昇したが、総投資額は減少した。10-12 月期予測では実施企業割合はやや低下、総投資額も減少が続く見通しである。総投資額についてはある特定の企業の影響が大きいこともあるが、設備投資実施企業割合も若干低下していることからすると、設備投資の動向は、少し弱くなっていると思っている。

(日本政策金融公庫徳島支店 土岐支店長)

※資料 8 「全国中小企業動向調査結果表 (2012 年 7-9 月期実績、10-12 月期および 2013 年 1-3 月期見通し)」

資料 9 「徳島県中小企業動向調査結果 (2012 年 7-9 月期実績、2012 年 10-12 月期見通し)」

- 資料 8 は中小企業編。7-9 月期の実績は、業況判断、売上とも全国よりも弱い傾向、利益の実績は全国よりも高い数字となっている。
- 資料 9 は小企業編。業況判断 D I の 7-9 月期の実績はマイナス 57.7 で、やや改善持ち直しといった報道になっているが、水準としては非常に低い数値である。これは全国よりも低い数字であり、10-12 月期の見通しも全国よりも低い数字となっている。売上 D I についても、全国と比べて、弱い形。ただし採算 D I については、全国よりも若干良い数字になっている。
- 中小企業編、小企業編とも、それぞれ 50 社程度の回答となっており、サンプル数が少ないのが正直なところである。
- 融資の方の窓口では、中小企業事業の設備の関係で、2 つ特徴が見受けられる。1 つは最近になってメガソーラーの相談が多い。もう一つは、徳島県内では従来は船の相談が多かったが、今は低調である。現在バブル期に造った船がほとんど更新時期にきているが、更新できない状態になっている。

(徳島県信用保証協会 山内常勤理事兼総務部長)

※資料 10 「9 月の保証状況」

- 9 月末の保証承諾は 2558 件、269 億円、前年同期比で 111 パーセントの増である。これは昨年度の保証の承諾額が対前年 78%と非常に低い数字であったことによるものである。
- 保証債務残高は平成 21 年度の緊急保証の後、見通しが暗いということから資金需要が乏しく、ずっと減少傾向にある。四国他県の保証協会、全国でも同様である。
- 代位弁済は平成 24 年度上期において 173 件、160 億円。中小企業金融円滑化法の施行後、返済緩和措置がとられたことで、落ち着いた数字となっている。
- 民間の調査機関等による倒産等の件数は非常に少ないが、破産等の法的手続によらない目に見えない形での事故というのは、やはりある。全体的な指数ではリーマンショック前まで景気は回復しているということだが、保証の現場からは、中小企業の売上、収益性がそこまで回復した企業は少ないという感じを持っている。

(5) 意見交換

(徳島経済研究所 新井理事)

徳島県景気動向指数について伺いたい。

GDP型、内閣府型とも、先行指数は2010年台から下向きになっているのに対して、一致指数は上向きで推移している。先行指数の先行期間というものがあると思うが、その点はどうみるのか。

(事務局)

内閣府が公表している景気動向指数は、だいたい6ヶ月程度、先行CIが一致CIの変化に先んじて動くといわれている。徳島県景気動向指数の先行CIと一致CIの関係は、GDP型も内閣府型も10ヶ月から11ヶ月、先行CIが一致CIに先んじて変化するという統計的な検証結果であった。

それに照らせば、先行CIが一致CIに比べて、やや早く低下しているというように思う。しかし、現在、一致CIは横ばいあるいは若干上向きというような足元の状況だが、先行CIが二つとも2010年台から下向きになっているので、今後一致CIの動きとしては下向きになっていくのではないかと思っている。また、現状の経済情勢についても、そういった動きになりつつあるのではないかと思っている。

(政策創造部 八幡部長)

雇用の関係について伺いたい。有効求人倍率について、去年は全国が0.7倍台から0.8倍台のところ、県内は0.9倍台を保有していた。このところ下げてきて0.8倍台となり、全国の数字との隙間もなくなってきた。その要因と先行きをどのように分析しているのか。

(徳島労働局 西井局長)

現在は、有効求人倍率は0.85倍、全国が0.81倍ということで、全国を0.04ポイント上回っている。

昨年0.9倍台と良かったのは、「ゆめタウン効果」で求人が大量に増えたこと、また、緊急雇用創出事業による雇用が要因である。緊急雇用創出事業は、ほとんどが昨年度で終了し、これらの影響で昨年よりも低下してきている。それに加えて、ここにきて少し全体的に下方に向かっているのではないかと分析している。この上期6ヶ月間の求人の状況を見ると、全産業的に求人数が落ちている状況があり、そのように判断している。

(会長)

15歳から24歳までの若者の失業率がいつも9%前後で、平均の倍ぐらいになっている。ここらをアピールするようなアナウンスメントも欲しい。あわせて新卒後3年以内の7・

5・3といわれる離職率についてもコメントをいただきたい。

(徳島労働局 西井局長)

今年度「若者雇用戦略」が政府で決定されたところであり、若者に対する支援、若者の雇用対策というのは重要なことだと認識している。そういった観点から、マンツーマンの形での就職支援も行っているとともに、学生時代から職業観を養成していかなければならないということで、大学の要請により労働法制についての講義を行うといった取り組みもしている。

新卒後就職してから3年以内の離職率は、5、6年前と比べると10%ぐらいずつ落ちてきているという状況である。しかしまだ、卒業してから3年以内の離職率が高いということは事実であり、それに対する取り組みも、文部科学省と連携してやっていきたいと考えている。

(会長)

企業の製造業の付加価値率は全国で1位から3位の間を推移しているのに、一方で黒字企業の比率は、ワースト2位、3位というような、大手にひきずられて数字としてはいいけれども、県内の企業の声としては厳しいというギャップについてはどう考えているか。

(日本銀行徳島事務所 佐々木所長)

景気分析にあたっては「社会会計」的な考え方、すなわちGDPの概念でみていくのが一般的だと思う。その一方で、経済政策などを考える上では、とくに中小・零細企業への目配りも重要になる。例えば、日銀短観では、売上・収益や設備投資などの事業計画は金額ベースで集計しているのに対して、業況判断などは、企業規模の大小に関係なく「1社1票」で集計している。この両方の観点から、複眼的に経済の動きを捉えていくことが必要でないかと考えている。

(日本政策金融公庫徳島支店 土岐支店長)

県内の大企業については、中小企業の関連の下請会社が非常に少ない。雇用については好影響を与えることもあると思うが、必ずしも大企業がいいからといって、中小企業がいいということにはならない。

震災やリーマンショックの県内への影響は、全国レベルと比べると、やや低かった。しかし、現在の設備の状況は、県内では全国レベルよりも少し低い感がある。

そこらの違いを、現場での感覚だけでなく、データに基づいて県内の景気動向を分析するという点で、この協議会は非常に意義があると思う。

(会長)

日本政策金融公庫徳島支店の調査は、サンプル数は少ないとのことであったが、全国と徳島の対比が多く項目で行われていて非常に参考になる。今後更にバージョンアップしてサンプル数も増やして欲しい。

(政策創造部 八幡部長)

来年 3 月の中小企業金融円滑化法の期限切れに伴う影響が予想されるが、これに対する動きはどうか。

(信用保証協会 山内常勤理事兼総務部長)

昨日「とくしま中小企業支援ネットワーク」代表者会議が開かれ、お互いの取り組みについて、より具体的に理解しあうという主旨で、目線合わせを行った。

信用保証協会としては、1000 を余る企業を抱えており、メイン銀行とともに訪問・面談等を重点的に行って、現状把握、経営改善の支援指導を行っていきたいと考えている。ネットワークを構成する個々とともに、特に信用保証協会では資金の支援ということも含めて、しっかりと取り組んでいきたい。

強い事業継続の意思があれば、再度、条件変更も行うということも、信用保証協会の姿勢として打ち出したところである。それぞれの金融機関の協力をもらって、下支えをして守っていききたい。

(会長)

この円滑化法が、単なる延命装置としてだけでなく、その間に企業が自立できて、正常な道を歩けるように指導していただきたい。

(徳島県信用保証協会 山内常勤理事兼総務部長)

外部環境が少し良くなってきたところで震災が起こった。徳島県は影響が少なかったとはいえ、影響のある企業はあった。当然マインドも落ちており、そこが非常に厳しいところである。信用保証協会としてしっかりと下支えをやっていくので、御協力をお願いしたい。

(会長)

倒産件数でみると小康状態だが、特に流通業における県内の事業所の廃業は前の統計ではワースト1であり、3年間で12.7%も減っている。事業所の数の減少についてはどう見ているか。

(徳島県信用保証協会 山内常勤理事兼総務部長)

保証協会の利用度というのも非常に減少している。利用度を確保・向上させるためのPTも組んで動いているが、なかなか歯止めがかからない。

創業セミナー等、保証というツールを使った支援だけではなくプラスアルファの場面でも企業支援を展開しているところであり、それにも力を入れていきたい。

(徳島財務事務所 今川所長)

企業の廃業が多いということについては政策的に支える必要があるので、各金融機関並びに県とも、協力し合いながら、特に新規参入に対する支援も行っていきたい。

金融円滑化法は、一定期間返済条件を緩和して、企業はその間に立ち直っていただくというのが主旨であり、その精神そのものは、来年4月以降もまったく変わらない。

この11月1日付けで公表した金融担当大臣の談話では、中小企業からの不安の声に対する金融庁および財務局の見解を示した。各金融機関に対して、従来と変わることなく4月以降もしっかり中小零細企業を支えるよう周知する内容となっている。

また現在、我々も借り手の経済団体に対するきめ細かい説明に回っている。

(会長)

変化と水準という観点から伺いたい。悪化、向上といった変化についてはよく分かるのだが、水準すなわち徳島県の経済が全国と比べてどうなのかということが非常に掴みにくいと感じている。アドバイスをいただきたい。

(日本銀行徳島事務所 佐々木所長)

県内景気を全国と比較する場合、経済規模全体を示す「県内総生産」統計が利用できるとよいのだが、公表がどうしても遅れるので、足元の景気動向の比較で利用するのは難しい。

最近の県内景気の動向を全国と比較するときは、鉱工業生産指数などの生産統計や、毎月勤労統計・職安統計などの雇用関係指標などを利用することが多い。例えば職安統計の中の有効求人倍率で県内の動きを全国と比較すると、県内の有効求人倍率は、以前は全国平均に比べて高かったが、最近では、まだ全国平均よりも水準は高いものの、徐々に追いつかれてきたかたちとなっている。

(会長)

統計の数字をみるのは難しい面がある。今後、徳島の経済、景況を正確にウォッチングしていくということに関して、構成員の皆様に御指導していただきたいと思っている。

以上